令和５年度　学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立金沢二水高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果（カッコ内昨年同時期結果）	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
1 学習指導： ＩＣＴを効果的に活用するとともに、グローバル社会で求められる主体性や表現力を育成する。	①　ＩＣＴの効果的な活用とともに、生徒の論理的な思考力や批判的な思考力を育成するための授業の工夫を促し、研究授業等の機会を設けることで教員間で共有する。	「授業を通して思考力が高まった」の問いに対して「あてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える生徒が Ａ：９０％以上　Ｂ：８５％以上 Ｃ：７５％以上　Ｄ：７５％未満	１１月 生徒による授業評価結果 「あてはまる」 ：４８．５％（４６．２％） 「おおむねあてはまる」 ：４４．１％（４１．１％） 合計：９２．６％（８７．３％） 【達成度Ａ】	・昨年同期より「あてはまる」と答えた生徒が 2.3%上昇した。 ・今後も、総合的な探究の時間における課題探究や、ＡＬ（アクティブラーニング）型授業、および教科横断型授業などで、意見交換の場を増やす等、様々な機会を通して、さらに思考力を高めていく。
	②　学習や部活動・学校行事などの機会を活用して、「振り返り」を導入することによって、生徒一人ひとりが自らの課題を設定し、克服しようとする力を育む。	「学校生活において、何をすべきかを自分で考えて主体的に行動している」の問いに対して「よくあてはまる」あるいは「おおむねあてはまる」と答える生徒が Ａ：９０％以上　Ｂ：８５％以上 Ｃ：７５％以上　Ｄ：７５％未満	１１月 生徒アンケート結果 「よくあてはまる」 ：３２．２％ 「おおむねあてはまる」 ：５４．９％ 合計：８７．１％ （新しい質問項目のため昨年結果なし） 【達成度Ｂ】	・新しい質問項目であり、過年度との比較はできないが、７月のアンケートと比較して「よくあてはまる」と答えた生徒が 2.4%上昇した。 ・今後も「失敗してもいいから、とにかくやってみる」ということを授業、部活動、学校行事といったあらゆる場面で伝えていく。
	③　適切な発表技術等を生徒に教えるとともに、自分の意見や調べたことを発言・発表できる場を授業や学校行事で設定する。	「授業を通して表現力が高まった」の問いに対して「あてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える生徒が Ａ：９０％以上　Ｂ：８５％以上 Ｃ：７５％以上　Ｄ：７５％未満	１１月 生徒による授業評価結果 「あてはまる」 ：４５．２％（４１．６％） 「おおむねあてはまる」 ：４３．６％（４０．６％） 合計：８８．８％（８２．２％） 【達成度Ｂ】	・昨年同期より「あてはまる」と答えた生徒が 3.6%上昇した。 ・新型コロナウイルスによる、発言等の場面の制限が緩和されたことで、授業中での発言の場面は増加している。「あてはまる」と答える生徒がさらに増加するよう、授業で心理的安全性を担保しながら、自らの考えを表現する機会を増やす等一層の工夫をしていく。
	④　主体的な学習の基盤となる豊かな知識と思考力・判断力を身につけるため、探究活動との連携や図書委員会の活動を通して図書館利用の促進を図り、生徒の読書活動を推進する。	図書の貸し出し冊数が Ａ：4,000冊以上　Ｂ：3,000冊以上 Ｃ：2,000冊以上　Ｄ：2,000冊未満	１２月までの図書の貸し出し冊数 １，１６０冊 （２，０６９冊） 【達成度Ｄ】	・貸し出し冊数は昨年の半分程度となっている。コロナ禍明けで自習を可とするとともに、ソファを設置するなど環境整備を行ったことで来室者は増加したが、貸出増にはつながらなかった。 ・今後は、各教科や総合的な探究の時間との連携を図り、生徒が図書館に足を運び、本と出会えるような工夫を行う。

学校関係者評価委員会の評価	・ＩＣＴ活用と思考力の因果関係を評価するのが難しいため、切り分けて評価したらよいのではないか。 ・ＩＣＴ活用の功罪について考えながら教育活動を行っていく必要がある。効率性と引き換えに、対話など学校教育において大切にすべきことが犠牲となってはいけない。 ・図書の貸出について減少している原因に１人１台端末の普及が考えられるが、読書も大切だと思うので両方追い求めていくことを考えてほしい。
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	・ＩＣＴ活用での授業理解と思考力の育成を別々の指標で評価するよう変更する。 ・授業および授業外学習において、ＩＣＴのマイナス面を意識しながら、適切で有効な活用法を模索し、教員間で事例共有をはかる。 ・学習指導の項目として、図書の貸出数が評価規準として適切かどうかは再考すべきであるが、読書の必要性は変わらないため、今後も読書活動につながる工夫を考えていく。

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果（カッコ内昨年同時期結果）	分析（成果と課題）及び後期の扱い（改善策等）
２ 進学指導： 生徒の進路意識の成熟を促し、高い目標を強い意志を持って実現する生徒を育成する。	① 将来にむけて、一人一人のキャリアビジョンの発達を促すため、学部学科研究、職業講話などを通し、文理選択や学部学科選択、将来について広く考える機会を設け、系統だったキャリア教育を適切な時期に適切なかたちで行う。	全学年、「前より自らの将来のキャリアについて深く考えるようになった」と答える生徒が Ａ：７５％以上 Ｂ：６０％以上 Ｃ：６５％以上 Ｄ：６０％未満	１２月　生徒アンケート結果 「深く考えてみることができた」 ：４８．５％ 「前より考えてみることができた」 ：４１．５％ 合計：９０．０％ （新しい質問項目のため昨年結果なし） 【達成度Ａ】	・将来のキャリアビジョンについて、明確に目標設定できている生徒が２年生よりも１年生の方が高い結果となっている。今年度の１年生より系統立てたキャリア教育を再構築し、１学期よりライフプランづくりや適性診断などを実施し、系統だったキャリア教育を適切な時期に行えているためと考えられる。 ・２年生についても、修学旅行後より、系統立てたキャリア教育を実施しており、今後も３年間見通したプランのもと、適切な時期に実施できるよう準備していきたい。
	② 保護者懇談や保護者対象の進路説明会、生徒への面談をとおして、生徒の進路に関して保護者と十分情報交換を行い、信頼関係を築く。 特に３年生の保護者には、５月及び８月に進路説明会を行い、改革された入試制度について、本校の実績を踏まえて説明する。	「本校の進路指導や保護者への情報提供は適切であるか」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える保護者が Ａ：９０％以上 Ｂ：８０％以上 Ｃ：７０％以上 Ｄ：７０％未満	１２月 保護者アンケート結果 よくあてはまる ：２４．５％（１７．８％） おおむねあてはまる ：６５．３％（６３．７％） 合計：８９．８％（８１．５％） 【達成度Ｂ】	・肯定的評価が、過年度や前期に比べて上昇している。 ・学年別に見ても肯定的な評価についてのポイントに大きな差はない。今年度は昨年度より進路関係の行事について、ＨＰ上で発信回数を増やしていることがその理由の一つと考えられる。 ・３年生の保護者対象に5月に第１回、８月に第２回の説明会を実施し、２年生・１年生の保護者対象に、それぞれ９月に説明会を実施した。今後も、進路情報の提供を行う。的確な情報提供に努め、保護者のニーズに応えたい。
	③ 担任の生徒面談や、学年集会・進路講演会・進路説明会等の各種進路行事を有効に活用し、生徒の意欲を高めるとともに、具体的に取り組む課題を明確にし、共有する。 難関大志望者に対し、２年次から説明会を実施し集団づくりを行う。	(1) ３年生の９月段階で難関大・金大を志望する生徒が Ａ：６５％以上 Ｂ：６０％以上 Ｃ：５５％以上 Ｄ：５５％未満 (2) ３年生の９月段階で、生徒の学習時間（授業以外）の平均が Ａ：週45時間以上（平日5、休日10時間換算） Ｂ：週34時間以上（平日4、休日7時間換算） Ｃ：週27時間以上（平日3、休日6時間換算） Ｄ：週27時間未満	(1) ９月３年生志望校調査結果 難関大・金大志望者　５８．７％ （６２．０％） 【達成度Ｃ】 (2) ９月３年生学習時間調査結果 平均　週３７．６時間 （新しい調査項目のため昨年結果なし） 【達成度Ｂ】	(1) ・令和７年度からの新課程入試に伴い、全国的に現役生の安全志向が高まっている。本校３年生も同様に、例年よりも安全志向が高まっていることが理由と考えられる。 ・現役生は最後まで伸びることを伝え、弱気にならず、実力を発揮できるように最後まで支援していきたい。 (2) ・３年生は、最低限の学習時間は確保できている。 ・週合計の平均数値は３７．６時間となっているが、平日に比して休日はやや物足りなさを感じる。１・２年生の段階から、自発的な学習の習慣づけを行っていくことが課題である。
	④ 生徒個々の志望や学力にあわせた、各大学に応じた入試対策を補習や個別添削指導を行い、進路実績の向上を図る。 近年入試で求められる情報処理能力や表現力、思考力を高める授業へと各教員が改善する。	現役合格者数が 金大８０以上、難関大３０以上 Ａ：両方を満たす Ｂ：どちらか一方を満たす 金大７０以上、難関大２０以上 Ｃ：両方またはどちらか一方を満たす Ｄ：両方を満たさない	令和６年度入試結果（現役合格者数） 金沢大９３，難関大２０ 【達成度Ｂ】	・令和７年度からの新課程入試に伴い、例年以上に安全志向が強く、難関大から金沢大にシフトする生徒がみられ、９３名の金沢大合格者につながった。これは過去１５年で一番多い実績である。 ・入試で求められる表現力や思考力を高める授業を実践し共通テスト後も継続した結果、京都大現役４名につながったと考えられる。

学校関係者評価委員会の評価	・「高い目標」が3年次の難関大・金沢大の志望を評価基準として採用しているが、本来は、個々の生徒の“なりたいもの”に対する目標が理想的な指標ともいえる。 ・志望を実現するために家庭学習時間の確保を求めているが、そのためには部活動も含めた学校生活が終了してからの時間的余裕があるのかどうかを考慮する必要がある。
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	・生徒自身が、大学のその先のキャリアビジョンを描けるように、3年間の系統立ったキャリア教育を整備し、1年次から将来について具体的に考えられるようにする。 ・令和６年度から、45分授業を基本とするように日課表を変更することで、生まれる可処分時間を生徒自身がデザインし、必要な学習に対して主体的に取り組むことができるように促す。

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果（カッコ内昨年同時期結果）	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
３ 生徒指導・部活動： 人間形成に主眼をおいた生徒指導を行い、進学校にふさわしい部活動を追求する。	① 勉強と部活動の両立を図るために効率的な活動を追求し、生徒の学習時間の確保や、部員が勉強に主体的に取り組む姿勢をもつような指導を工夫するよう呼びかける。また、部活動で得た自信を勉学につなげ真の文武両道を目指す。	「勉強と部活動の両立ができている」の問いに対して、「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える生徒が Ａ：８０％以上　Ｂ：７０％以上 Ｃ：６０％以上　Ｄ：６０％未満 昨年度：７３．４％	１２月 生徒アンケート結果 よく・おおむねあてはまると答えた割合 １年：７４．２％　２年：６２．７％ （６７．９％）　（６３．４％） ３年：９６．６％　全体：７０、２％ （８８．９％）　（７３．４％） 【達成度Ｂ】	・昨年度に比べて、部活動と勉強の両立ができている生徒はやや増加している傾向にある。生徒に対しては、効率的な時間の使い方を意識させるとともに、顧問に対しても時間の管理や切り替えの大切さを指導するように働きかけていきたい。
	② 生徒が自主的に挨拶を行うよう、生徒会等の挨拶運動を継続するとともに、教職員自らが積極的に挨拶を行うことで範を示し、教職員、生徒の自覚をさらに高める。	「挨拶はしっかり行っている」の問いに対して、「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える生徒が Ａ：９０％以上　Ｂ：８０％以上 Ｃ：７０％以上　Ｄ：７０％未満	１２月 生徒アンケート結果 よく・おおむねあてはまると答えた割合 １年：９２．５％　２年：９０．１％ （９２．９％）　（８８．５％） ３年：８９．６％　全体：９０．８％ （９１．０％）　（９０．８％） 【達成度Ａ】	・全学年数値が高くなっている。これまでコツコツと指導を継続してきた成果だと考える。 ・生徒会のあいさつ運動、部活動での指導を継続し、生徒の自覚をさらに高めていきたい。
	③ 本校の「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめアンケート、個人面談・保護者懇談や学校行事等の取り組みを堅実に実施することで、いじめの予防や、早期発見を行う。	「いじめ予防や早期発見、早期対策に取り組んでいる」の問いに対して、「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が Ａ：９５％以上　Ｂ：９０％以上 Ｃ：７５％以上　Ｄ：７５％未満	１２月 教職員アンケート結果 よくあてはまる ：５０．０％（４７．１％） おおむねあてはまる ：４７．０％（５１．４％） 合計：９７．０％（９８．５％） 【達成度Ａ】	・今年度も、学年団、教育相談等の迅速な面談等で、いじめにつながりかねない人間関係トラブルを把握し、その後の指導・観察等に役立てようとしていた。今後も継続して取り組んでいきたい。
	④ 日頃からの生徒観察により、気づいたことを関係者が素早く共有することを全教職員が心がける。またチーム学校として連携し、的確な対応を組織的に行うシステムを構築するとともに外部機関と連携し、心身の調和を基盤とした生徒の人間形成を図る。	「担任・教育相談室・保健室等と情報を共有し、問題（悩み）等を抱える生徒の早期発見・早期解決に努めているか」の問いに対して「よくあてはまる」と答える教員が Ａ：６０％以上　Ｂ：５０％以上 Ｃ：４０％以上　Ｄ：４０％未満	１２月 教職員アンケート結果 よくあてはまる ：４９．２％（４８．６％） おおむねあてはまる ：４７．７％（５０．０％） 合計：９６．９％（９８．６％） 【達成度Ｃ】	・「よくあてはまる」と答えた教職員が、昨年同期と比べると０．６％増加、今年度7月期と比べると３．７％増加している。一方で、「おおむね～」を加えると、昨年同期より１．５％減少今年度7月期より１．４％減少している。 ・年度後半は、進級などの悩みを抱える生徒が増え、担任がその対応に苦慮する時期であり、若干肯定的な答えが減っているものと考えられる。 ・「よくあてはまる」「おむねあてはまる」を合計すると、ほぼ１００％である。各教員が自信を持って、「よくあてはまる」と答えられるよう、教員の意識を高めていきたい。

学校関係者評価委員会の評価	・部活動の加入率が、学年進行で減少しているのであれば、その原因が何に基づくものなのかを分析できるとよい。それによって部活動の指導や運営が適切であるかがわかるのではないか。 ・いじめの予防や早期発見・解決について、教員のアンケートによる認識だけで評価するのは妥当といえるか。
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	・部活動の指導や運営について、従来の教員主導によるものから、対話などを通して生徒も参画しながら主体的に参加できるものへと変えていくよう働きかける。 ・いじめに関する生徒アンケートを今後も定期的に継続して早期把握に努めるとともに、問題を抱える生徒に対しても、引き続き、学年・相談室・保健室が連携しながら組織的な対応を行うことができるようにする。

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果（カッコ内昨年同時期結果）	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
4 学校組織： 業務の効率化を進め、高い専門性と広い見識に基づいた協働的な教育活動を追求する。	定時退庁日等の設定や会議の効率化を図るとともに、タイムマネジメントの意識を高めるとともに、ワークライフバランスを推進することで、教育活動の質を高める。 STEAM教育や制服検討、土曜補習改革などのプロジェクトチームの立ち上げにより、自己研鑽や協働の機運を醸成する。	(1)「効率化やタイムマネジメントを意識した業務の遂行に努めている。」の問いに対して「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が Ａ：８０％以上　Ｂ：７０％以上 Ｃ：６０％以上　Ｄ：６０％未満 (2)「社会の変化を意識して、新しい教育に意欲的に挑戦している」の問いに対して「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が Ａ：８０％以上　Ｂ：７０％以上 Ｃ：６０％以上　Ｄ：６０％未満	(1)12月 教職員アンケート結果 よくあてはまる ：２７．３％（２７．１％） おおむねあてはまる ：５７．６％（６４．３％） 合計：８４．９％（９１．４％） 【達成度Ａ】 (2)12月 教職員アンケート結果 よくあてはまる　：２９．２％ おおむねあてはまる：６０．０％ 合計：８９．２％ （新しい質問項目のため昨年結果なし） 【達成度Ａ】 （参考）昨年度は「本校では社会の変化に合わせて、教育活動の改善が行われている」：８７．１％	(1) ・「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が８４．９％と、昨年同時期より6.5ポイント減少したが、7月よりは0.1ポイント上昇とほぼ同程度。ただし、「まったくあてはまらない」が0となっている。 ・教員個々のタイムマネジメントへの意識浸透はもちろん今後も努めていく必要があるが、時短のみを追求することで教員のやりがいを失わせることにつながらないよう留意する必要がある。退校時間を意識した業務の推進とよりよい教育を探究する取組の両立を目指すことで、教員のウェルビーイングの実現を目指したい。 (2) ・「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が８９．２％と7月よりも7.6ポイント上昇した。 ・ＳＴＥＡＭ教育推進校の指定を受け、10月の教員研修会、12月の公開授業での教科横断型授業への挑戦や探究型学習の積極的取組により、教員間に新しい教育への必要性が認識され機運が醸成してきたといえる。

学校関係者評価委員会の評価	・時間外勤務がなかなか減らないことは、日本の学校全体の課題であるといえるが、二水高校では過年度比較においてどう推移しているのか、データでとらえるとよい。 ・そもそも勤務時間内に、部活動の時間が入らないという構造的な問題があるのは、日本の教育界全体の問題である。保護者の意識も変わらなければならない。 ・ＳＴＥＡＭ教育など子供たちに必要な新しい教育に取り組んでいることが評価できる。文理に分かれた生徒たちが、様々な視点をもって多様性を重視する社会の担い手となってくれるよう教育をお願いしたい。 ・デジタル人材は、国際競争力の観点からもより一層必要になってくる。また、大学生にも足りない「主体性」や「表現力」は、是非高校生年代で育成してほしい。
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	・時間外勤務時間がどのように推移しているのかについて、過年度比較をしながら、タイムマネジメントや働き方改革の成果についてエビデンスベースで検証する。 ・新しい社会の変化の中で学校教育に求められるものを教員がしっかりと把握しながら、学校としてどのように取り組んでいくかを全教職員で議論できるよう研修などの機会を設定し、挑戦も促していく。